

学校法人千葉明德学園の令和2年度決算は、令和3年5月29日の理事会において承認後、同日、評議員会において報告された。以下にその内容を表す。なお、金額は千円未満、比率は小数点第2位を四捨五入し記載しており、合計額が一致しない場合もある。

資金収支計算書

令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	984,995	984,995	0	人件費支出	1,629,540	1,627,713	1,826
手数料収入	28,230	28,231	△ 1	教育研究経費支出	277,371	260,947	16,424
寄付金収入	19,419	20,717	△ 1,298	管理経費支出	228,161	211,228	16,933
補助金収入	1,233,372	1,239,404	△ 6,032	借入金等利息支出	17,653	17,653	0
国庫補助金収入	271,114	271,717	△ 603	借入金等返済支出	726,303	726,303	0
地方公共団体補助金収入	962,258	967,687	△ 5,429	施設関係支出	267,616	267,613	3
資産売却収入	0	0	0	設備関係支出	58,521	57,988	533
付随事業・収益事業収入	104,892	102,002	2,890	資産運用支出	70,540	70,540	0
受取利息・配当金収入	516	515	1	その他の支出	142,279	141,795	485
雑収入	43,969	44,540	△ 571				
借入金等収入	854,000	854,000	0				
前受金収入	331,016	347,167	△ 16,151				
その他の収入	227,637	248,842	△ 21,206				
資金収入調整勘定	△ 403,716	△ 431,979	28,264	資金支出調整勘定	△ 124,222	△ 151,559	27,336
前年度繰越支払資金	633,828	633,828	0	翌年度繰越支払資金	764,396	842,040	△ 77,644
収入の部合計	4,058,157	4,072,261	△ 14,104	支出の部合計	4,058,157	4,072,261	△ 14,104

資金収支計算書は、学園の当年度における教育研究諸活動で生じた全ての資金の調達(収入)と使途(支出)を明らかにし、支払資金の増減、年度末の現預金の残高を示すものである。

令和2年度の資金収支総額は、予算40億5,815万7千円に対し、1,410万4千円(0.3%)増の40億7,226万1千円となり、前年度に対し7,118万2千円(1.8%)の増加となった。翌年度繰越支払資金は8億4,204万円を繰り越すこととなった。

活動区分資金収支計算書

令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

(単位:千円)

に教育活動資金収支	科目	金額
収入	教育活動資金収入計	2,410,187
支出	教育活動資金支出計	2,099,889
	差引	310,298
	調整勘定等	△ 10,374
	教育活動資金収支差額	299,924
に施設整備等活動資金収支	科目	金額
収入	施設整備等活動資金収入計	35,902
支出	施設整備等活動資金支出計	337,201
	差引	△ 301,299
	調整勘定等	34,252
	施設整備等活動資金収支差額	△ 267,047
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		32,877
にその他の活動資金収支	科目	金額
収入	その他の活動資金収入計	982,077
支出	その他の活動資金支出計	806,493
	差引	175,584
	調整勘定等	△ 249
	その他の活動資金収支差額	175,335
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		208,212
前年度繰越支払資金		633,828
翌年度繰越支払資金		842,040

令和2年度の「教育活動による資金収支」差額は、2億9,992万4千円の収入超過、施設整備補助金収入や施設・設備関係支出から算出する「施設設備等活動による資金収支」差額は、2億6,704万7千円の支出超過、立替金等の経過科目や借入金、貸付金収支等から算出する「その他の活動による資金収支」差額は、1億7,533万5千円の収入超過となり、支払資金は2億821万2千円の増加となった。

事業活動収支計算書

令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	984,995	984,995	0			資産売却差額	0	0	0
	手数料	28,230	28,231	△ 1		その他の特別収入	11,631	14,196	△ 2,565		
	寄付金	14,017	14,250	△ 233		特別収入計	11,631	14,196	△ 2,565		
	経常費等補助金	1,232,695	1,238,727	△ 6,032		科目	予算	決算	差異		
	付随事業収入	104,892	102,230	2,662		資産処分差額	177	186	△ 9		
	雑収入	43,175	43,745	△ 571		その他の特別支出	13,672	13,672	0		
	教育活動収入計	2,408,004	2,412,179	△ 4,175		特別支出計	13,848	13,858	△ 9		
						特別収支差額	△ 2,217	338	△ 2,556		
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異						
		人件費	1,634,215	1,629,616	4,598	[予備費]					
		教育研究経費	442,462	425,892	16,570	基本金組入前当年度収支差額	66,281	110,732	△ 44,451		
		管理経費	245,692	228,759	16,933	基本金組入額合計	△ 94,731	△ 133,543	38,813		
		徴収不能額等	0	381	△ 381	当年度収支差額	△ 28,449	△ 22,811	△ 5,638		
		教育活動支出計	2,322,368	2,284,648	37,721	前年度繰越収支差額	△ 4,049,003	△ 4,049,003	0		
教育活動収支差額		85,635	127,531	△ 41,896	基本金取崩額	0	0	0			
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	翌年度繰越収支差額	△ 4,077,452	△ 4,071,814	△ 5,638		
		受取利息・配当金	516	515	1	事業活動収入計	2,420,151	2,426,890	△ 6,739		
	教育活動外収入計	516	515	1	事業活動支出計	2,353,869	2,316,158	37,711			
	支出の部	科目	予算	決算	差異	経常収支差額	68,498	110,393	△ 41,895		
借入金等利息	17,653	17,653	0								
教育活動外支出計	17,653	17,653	0								
教育活動外収支差額		△ 17,137	△ 17,137	1							

事業活動収支計算書は、財政の永続的な維持を図るため、毎年度の経営の状況を明らかにし、基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。資金収支との科目の違いは、資金収支計算書収入の部の借入金等収入以下、支出の部の借入金返済等支出以下は事業活動収支計算書には記載されない。また、事業活動収支は資金の収入支出を伴わない取引も計上するため、基本金、現物寄付金、退職給与引当金繰入額、減価償却費等の科目が記載される。

令和2年度の事業活動収入（負債とならない収入）の合計は、予算24億2,015万1千円に対し、673万9千円（0.3%）増の24億2,689万円となり、前年度比2,838万9千円（1.2%）の減少となった。それに対して事業活動支出の合計は、予算23億5,386万9千円に対し、3,771万1千円（1.6%）減の23億1,615万8千円となり、前年度比9,527万4千円（4.0%）の減少となった。基本金組入前当年度収支差額は、予算6,628万1千円の支出超過に対し4,445万1千円（67.1%）増、前年度比6,688万6千円（152.6%）増の1億1,073万2千円の収入超過を計上することとなった。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,951,394	3,806,746	144,649	固定負債	873,798	674,171	199,626
有形固定資産	3,824,257	3,674,809	149,447	長期借入金	713,416	553,399	160,017
土地	885,146	885,146	0	退職給与引当金	136,347	120,772	15,574
建物	2,260,996	2,082,376	178,620	長期未払金	24,035	0	24,035
構築物	314,183	297,209	16,974	流動負債	1,053,847	1,009,640	44,207
その他	363,932	410,078	△ 46,146	短期借入金	343,983	376,303	△ 32,320
特定資産	70,997	76,254	△ 5,256	未払金	121,978	132,937	△ 10,960
その他の固定資産	56,140	55,683	457	前受金	347,167	334,707	12,460
電話加入権	952	952	0	預り金	240,720	165,693	75,027
その他	55,188	54,731	457	負債の部合計	1,927,644	1,683,811	243,833
流動資産	948,732	738,815	209,917	基本金	7,044,296	6,910,753	133,543
現金預金	842,040	633,828	208,212	繰越収支差額	△ 4,071,814	△ 4,049,003	△ 22,811
未収入金	97,273	95,461	1,812	純資産の部合計	2,972,482	2,861,750	110,732
その他	9,419	9,527	△ 107	負債及び純資産の部合計	4,900,126	4,545,561	354,565
資産の部合計	4,900,126	4,545,561	354,565				

＜資産の部＞

令和2年度の有形固定資産は、建設仮勘定からの振替も含み3億3,028万2千円増加し、減価償却や除却により期末残高は、38億2,425万7千円となった。前年度に対して、有形固定資産1億4,944万7千円の増加、特定資産525万6千円の減少、その他の固定資産45万7千円の増加となった。流動資産は9億4,873万2千円となり、前年度比2億991万7千円(28.4%)増加した。主な構成比率は、現金預金88.8%、未収入金10.2%、前払金0.6%、その他0.4%である。未収入金は、専任教職員の私大退職金財団交付金・県私学教育振興財団交付金、各種補助金等である。前払金は、借入金利息、保育園家賃等である。その他は購買部における期末棚卸し残高、仮払金や貸付金である。令和2年度の総資産額は、前年度に対して3億5,456万5千円(7.8%)増加の49億12万6千円となった。

ー取得した主な有形固定資産ー

施設関係＞短期大学＞学生ホール改修工事、高等学校＞部室棟新築工事、部室棟前人工芝敷設工事、西側テニスコート新設他2面改修工事、野球場ネット嵩上げ及び3塁側ベンチ取替工事、2号館・本館図書館・柔道場・剣道場LED照明交換工事、消火栓関連工事、AP設置工事 その他＞中学校メビウスホールLED照明交換工事、やちまたこども園園庭遊具等設置工事

設備関係＞短期大学各教室用プロジェクター、学生ホール什器、車輛、高等学校部室棟トレーニング機器・什器・防犯カメラ等、中学校・高等学校各PC教室PC他周辺機器、高等学校美術室作業台・工作椅子、理科実験用キップガス発生装置・自動製氷器、体表温度測定3DAI顔認証端末他、中学校音楽室グランドピアノ、美術技術室等ディスプレイ、幼稚園園児用椅子、浜野駅保育園組みかえジム他、やちまたこども園園児用シャッター付シューズボックス他、各所図書等

＜負債の部＞

固定負債は前年度比1億9,962万6千円(29.6%)増、流動負債は4,420万7千円(4.4%)増となった。各増加要因は、固定負債は長期借入金の増加であり、流動負債は、預かり金の増加である。

財産目録
令和 3年 3月31日現在

(単位:千円)

資産			負債		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
基本財産	3,824,257		固定負債	873,798	
土地	885,146	校地等 88,873㎡	長期借入金	713,416	私学事業団・市中金融機関
建物	2,260,996	校舎等 21,754㎡	退職給与引当金	136,347	
構築物	314,183	校門・グラウンド等	長期未払金	24,035	
教育研究用機器備品	148,510	生徒机・椅子等			
管理用機器備品	12,092	机・書架等	流動負債	1,053,847	
図書	147,542	65,807冊	短期借入金	343,983	市中金融機関等
その他基本財産	55,787	車輛・建設仮勘定	未払金	121,978	未払人件費、共済掛金等
			前受金	347,167	入学金等
運用財産	1,075,869		預り金	240,720	共済掛金預かり金他
現金預金	842,040	手許現金・市中金融機関預金			
特定預金	70,997	第2号基本金引当特定資産他			
有価証券	50,000	債券			
未収入金	97,273	補助金等			
その他運用財産	15,559	購買部商品・前払金等			
合計	4,900,126		合計	873,798	
正味財産(資産額)－(負債額)		4,026,329			

1. 事業活動収支計算書関係比率

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
学生生徒等納付金比率	45.1%	43.7%	40.6%	40.8%	40.8%
人件費比率	73.9%	70.1%	69.5%	66.9%	67.5%
人件費依存率	163.8%	160.3%	171.1%	164.1%	165.4%
教育研究経費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.4%	17.7%
管理経費比率	8.0%	10.5%	9.5%	10.6%	9.5%
基本金組入率	8.5%	3.9%	8.2%	1.9%	5.5%

2. 貸借対照表関係比率

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
総負債比率	39.0%	38.9%	37.9%	37.0%	39.3%
流動比率	50.4%	58.9%	67.6%	73.2%	90.0%
基本金比率	93.2%	91.6%	92.7%	92.2%	90.0%
固定長期適合率	118.2%	114.2%	110.4%	107.7%	102.7%

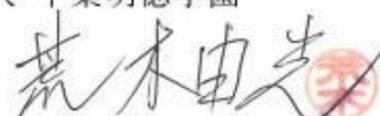
監事監査報告書

令和3年5月20日

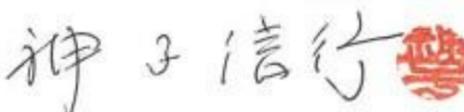
学校法人 千葉明德学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 千葉明德学園

監事

荒木由幸

監事

神子信行

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人千葉明德学園寄附行為第11条第2項の規定に基づき、同学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、年度内の理事会、評議員会及び常任理事会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立会うとともに連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人千葉明德学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表等を含む）は、当該年度末における財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めます。

以上

計算書類

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第14条の定めにより「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及び附属内訳表と明細表を計算書類として作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出することが義務づけられている。また、私立学校法によりこれらを公開することも求められている。 ※都道府県知事を所轄庁とする学校法人は活動区分資金収支計算書の作成義務はない。

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動の全ての収入と支出と資金の増減の顛末を表すもの。期末未収入金（翌年度以降に入金される収入）と前期末前受金（前年度に入金された新入生等の納付金収入等）は資金収入調整勘定で、期末未払金（翌年度以降に支払う支出）と前期末前払金（前年度に支払った支出）は資金支出調整勘定で調整し、当年度の活動が資金の動きから示される。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書
資金収支計算を組み替え、収入と支出の資金の流れを「教育活動」、施設、施設の取得又は売却他これらに類する活動の「施設整備等活動」、資金調達関係や前2項目に計上している以外の活動として「その他の活動」の3つの活動区分ごとに表したものの

事業活動収支計算書

会計基準第15条「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「それ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする」となっている。つまり、資産や用役の消費額を計算した事業活動支出と負債とならない収入を計算した事業活動収入を対照し両者の均衡状況を「基本金組入前収支差額」として明らかにし、その差額から基本金組入額を控除した「当年度収支差額」としての均衡状態も明らかにしたものである。

事業活動の3区分	経常的な収支	「教育活動収支」 「教育活動外収支」	資金調達、資産運用に係る活動及び収益事業に係る事業活動収支
	臨時的な収支	「特別収支」	特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動収支

資金収支と事業活動収支の主な科目の違い

資金収支にあって事業活動収支にない科目は、借入金収入・前受金収入・その他の収入・資金収入調整勘定・前年度繰越支払資金・借入金等返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・その他の支出・資金支出調整勘定・翌年度繰越支払資金などである。事業活動収支にあって資金収支にない科目は現物寄付金・退職給与引当金繰入額・減価償却費・資産処分差額・徴収不能額などである。

教育研究経費と管理経費の判断

文部科学省通知雑管118号に管理経費として限定列挙されている7項目以外は、主たる用途に従って教育研究経費と管理経費へと分けるものとしている。

貸借対照表

年度末の資産・負債・純資産の部で構成され、年度末時点での財政状態の健全性と資産の保有状況を表すものである。

基本金

企業会計の資本金とは異なる学校法人独自のもので、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた額。第1号から第4号までの4種類がある。

- 第1号基本金 設立当初や新たな学校の設置、既存校の拡充のために寄付又は自己資金で取得した固定資産の額
- 第2号基本金 将来に計画している施設・設備の取得のために先行的、計画的に実際に積立てた額
- 第3号基本金 奨学金等の基金として継続的に保持するために組入れた額
- 第4号基本金 必要な運転資金を常時保持するため恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

「学校の基本金」と「一般企業の資本金」の相違点

一般企業の「資本」とは企業の純資産(自己資本)、すなわち総資産から負債を差し引いた額である。この純資産から法定準備金及び余剰金を除いたものが「資本金」である。株式の発行総額が資本金となる。一方、基本金の意味は「学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとし事業活動収入から組み入れた金額を基本金とする」となっており、基本金というストック資金があるわけではなく、貸借対照表に記載されている固定資産の取得や施設計画に基づく積立のために、すでに投下されている資金の状態を表したものである。

—事業活動収支計算書（H26年度までは「消費収支計算書」）関係比率—

●学生生徒等納付金比率●

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲▼どちらともいえない
 経常収入のなかで最大の比重を占め、補助金や寄附金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源である。この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。一方、学生生徒等納付金に収入が偏り過ぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではない。

●人件費比率●人件費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい、人件費の性質上、一旦上昇した人件費比率の低下をはかることは容易ではない。

●人件費依存率●人件費の学生生徒等納付金に占める割合 ▼低い値が良い

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、100%を超えないことが経営上では好ましい。

●教育研究経費比率●教育研究費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲高い値が良い

事業活動収支均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

●管理経費比率●管理経費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率になることが望ましい。

●基本金組入率●事業活動収入のなかからどれだけ基本金に組み込まれたかを示す比率 ▲高い値が良い

学校法人の諸活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、この基本金組入額が大きく、また、その比率も高いことが望ましいが、施設等の取得その他の理由に伴い一時的に比率が上昇する場合もあるので、組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、2号基本金や3号基本金に係る計画組入れか等の組入れの実態も把握する必要がある。

—貸借対照表関係比率—

●総負債比率●固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合 ▼低い値が良い

総資産に対する他人負債の比重を評価する極めて重要な比率である。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

●流動比率●流動負債に対する流動資産の割合 ▲高い値が良い

短期的な支払い能力を判断する重要な指標。一般的に金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。但し、学校法人は前受金の比重が大きいことや多額の棚卸資産はなく、殆ど当座に必要な現預金であり、更に長期有価証券や引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らない。

●基本金比率●基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合 ▲高い値が良い

上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ない。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。

●固定長期適合比率●固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合 ▼低い値が良い

固定比率を補完する役割を担う比率であり、100%以下で低いほうがよい。固定資産の取得の際、長期間活用出来る安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解釈することができ、財政の安定性に欠け、長期にみて不安があることを示す。